

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
4 年 第 7 号	4. 1 0. 3 1	<p>父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願</p> <p>2020 年度、国は就学支援金制度を拡充し、年収 590 万円未満世帯に対し 39.6 万円の支援金制度とした。制度拡充によって学費の滞納や、経済的理由による退学者は全国的に大幅に減少した。多くの先進諸国が私立・公立の区別なく高校までは「学費が完全無償」となっている。国の就学支援金制度の前進面はあるものの、「学費の実質無償」にはまだまだ遠い状況にある。</p> <p>こうした国の立ち遅れた実態に対し、都道府県では国の制度を待たずに独自に支援制度を創設している。関東では国の支援金制度（年収によって 39.6 万円から 11.8 万円）に上乗せすることで、東京都は年収 910 万円未満世帯に 46.9 万円、神奈川県は年収によって 45.6 万円～19.3 万円、千葉県は 52.2 万円～24.1 万円、埼玉県は学費全額、59.6 万円～37.8 万円、群馬県は 39.6 万円～16.5 万円、910 万円以上世帯にも 2.3 万円の授業料補助を実現している。</p> <p>茨城県と栃木県は入学金補助制度（茨城県では 2017 年から 19.6 万円～9.8 万円、栃木県では 2020 年度から 7～3.5 万円）はあるものの、国の就学支援金制度への上乗せはない。春のはがき署名の中で「子どもたちが望んだ学校に進学できるようにしてください」「親が学費で苦しんでいるのが辛い」など多くの声が寄せられている。</p> <p>以上の立場から、下記の事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 私学への経常費助成を増額すること。とくに県単独補助金について、幼稚園に対し増額すること。</p> <p>2 幼稚園・認定こども園で豊かな教育と安全な見守りができるように、1 クラスの人数を 25 人以下にすること。</p>	<p>私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 外 8, 226 名</p>	<p>山中 たい子 江尻 加那</p>	<p>保健福祉 医療</p>	<p>不採択</p>